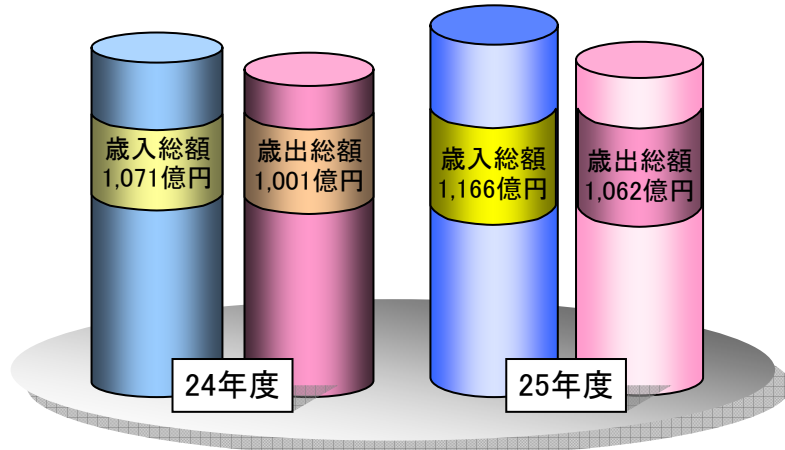


25年度決算 港区財政レポート — 普通会計決算による分析 概要版 —



本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

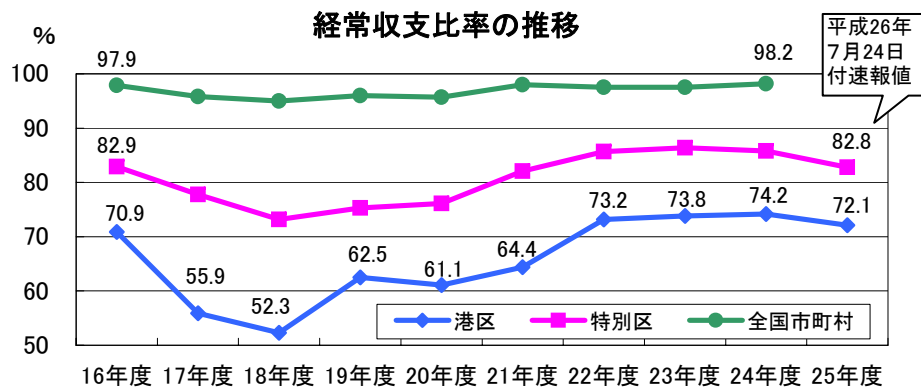
25年度決算額は、前年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。



財政指標

経常収支比率は、前年度比2.1ポイント改善し72.1%となりました。適正な水準を維持していますが、今後も、緊急課題等への確に対応できる財政構造を維持していくため、不断の内部努力を徹底していきます。

※経常収支比率が高いほど財政は硬直化していることになります。



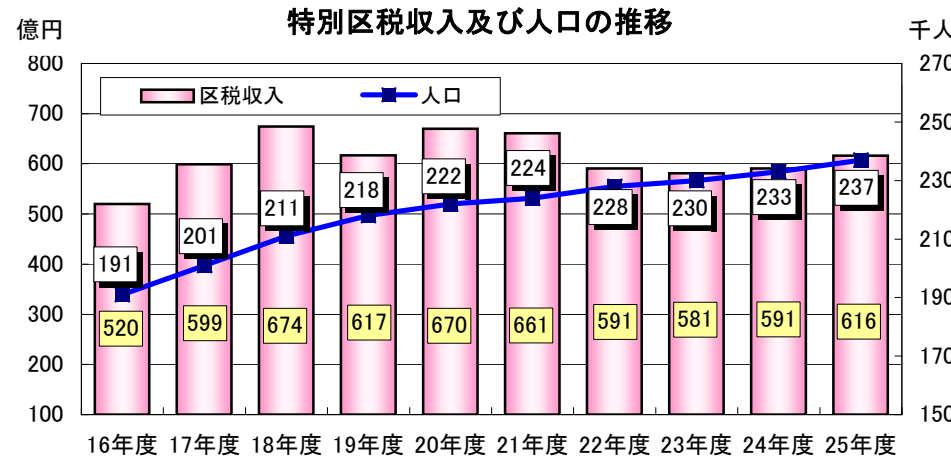
事業別活動報告

事業	行政コスト	収入	純行政コスト
1 区民保養施設(みなと荘)	総額 646 百万円 延べ利用者1人あたり 25 千円	—	総額 646 百万円 延べ利用者1人あたり 25 千円 (21千円)
	区民保養施設(借上)	総額 67 百万円 延べ利用者1人あたり 10 千円	総額 67 百万円 延べ利用者1人あたり 10 千円 (10千円)
2 いきいきプラザ(福祉会館)	総額 1,409 百万円 延べ利用者1人あたり 1,720 円	46 百万円	総額 1,363 百万円 延べ利用者1人あたり 1,664 円 (1,712円)
	保育園	総額 5,175 百万円 園児1人あたり 2,360 千円	642 百万円
4 予防接種事業	総額 712 百万円 予防接種1回あたり 8,948 円	61 百万円	総額 651 百万円 予防接種1回あたり 8,180 円 (7,658円)
	清掃事業	総額 4,582 百万円 区民1人あたり 19 千円	589 百万円
6 放置自転車対策等	総額 436 百万円 区民1人あたり 1,838 円	7 百万円	総額 429 百万円 区民1人あたり 1,811 円 (1,876円)
	公園	総額 666 百万円 区民1人あたり 2,810 円	77 百万円
8 学校給食(小)	総額 1,281 百万円 給食1食あたり 887 円	380 百万円	総額 901 百万円 給食1食あたり 624 円 (651円)
	学校給食(中)	総額 432 百万円 給食1食あたり 1,083 円	120 百万円
9 学校プール開放	総額 196 百万円 利用1回あたり 3,749 円	9 百万円	総額 187 百万円 利用1回あたり 3,580 円 (3,761円)

※1 区民保養施設の収入は、指定管理者又は借上施設の収入となるため、区の収入として計上していません。

歳入

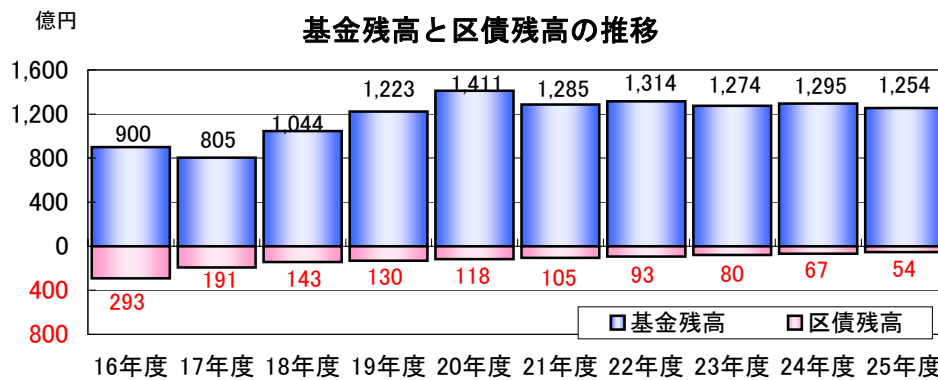
歳入は、特別区財政調整交付金等が減となったものの、特別区税、繰入金、都支出金等が増となり、前年度比95億円、率にして8.9%の増となりました。



基金・区債

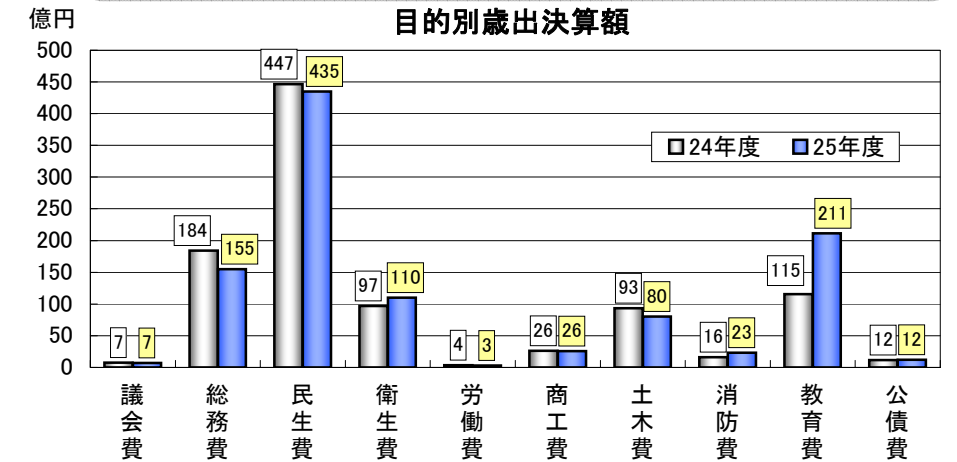
基金(区の預金)については、公共施設等整備基金や震災対策基金を活用したことなどにより、25年度末の基金残高は前年度比41億円減の1,254億円となりました。一方、区債(区の借金)残高は、前年度比13億円減の54億円となりました。

※基金・区債は普通会計に公営企業会計に係る決算額を加えて算出しています。



歳出

歳出は、スポーツセンターが移転するみなとパーク芝浦整備等の増により教育費が、愛育病院建設支援等の増により衛生費が増となったことなどにより、前年度比61億円、率にして6.1%の増となりました。



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況

区分	25年度	24年度	早期健全化基準	財政再生基準
港区	実質赤字比率 (△ 10.46)	実質赤字比率 (△ 9.32)	11.25	20.00
特別区平均	—	—	—	—
全国区市町村平均	—	—	—	—
連結実質赤字比率	(△ 11.88)	(△ 10.61)	16.25	30.00
実質公債費比率	△ 0.9	△ 0.5	25.0	35.0
将来負担比率	(△ 215.8)	(△ 217.9)	350.0	—

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問い合わせ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2111 内線2100

現在の単式簿記による公会計に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出はわかりますが...

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担がわかりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストがわかりにくい などの問題があります。

新地方公会計制度に基づく決算書

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法による分析を行います。

港区では、企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度による財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成し、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財政状況を分析しています。

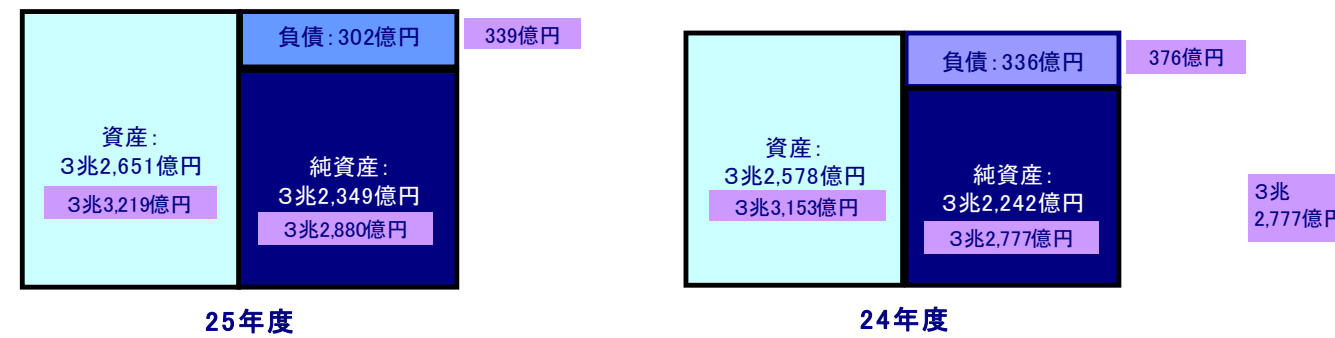
財務書類4表

- 資産と負債のバランスをみる「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入をみる「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳をみる「純資産変動計算書」
- 現金の収支をみる「資金収支計算書」

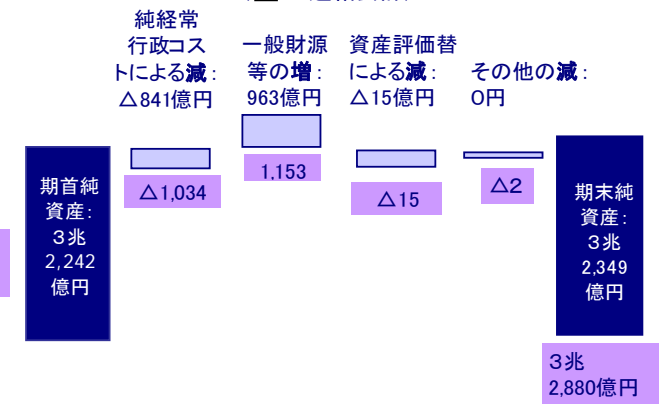
【 貸借対照表 ・ 純資産変動計算書 】

25年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計で前年度比107億円増の3兆2,349億円、連結会計で前年度比103億円増の3兆2,880億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、普通会計で99.1%、連結会計で99.0%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。
 資産増の主な要因は、有形固定資産における芝公園保育園等の改築完了などによるものです。負債の減少については、固定負債において地方債の着実な償還による地方債の減や退職手当引当金が減少したことなどによります。

● 貸借対照表の概要 (□は連結会計)



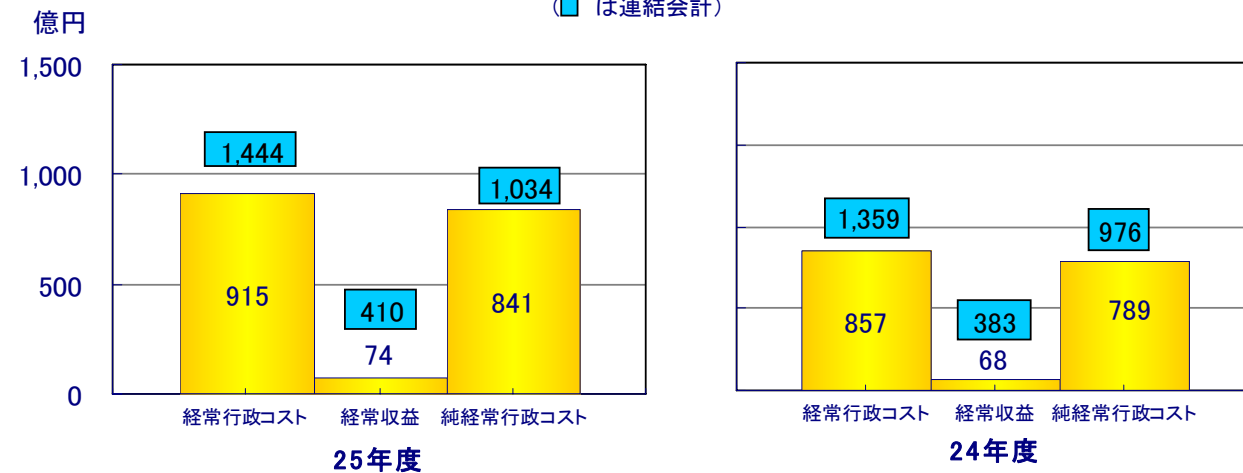
● 純資産変動計算書の概要 (□は連結会計)



【 行政コスト計算書 】

25年度の経常行政コストは、人にかかるコストが減となったものの、物にかかるコストや社会保障給付等の移転支的コストなどが増となったことにより、普通会計が前年度比58億円増の915億円、連結会計ベースが84億円増の1,444億円となっています。
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計が前年度比52億円増の841億円、連結会計が58億円増の1,034億円となりました。

● 行政コスト計算書の概要 (□は連結会計)



【 資金収支計算書 】

25年度の経常的収支額は、地方税や補助金等の収入が増加したことなどにより、普通会計は189億円と前年度比36億円黒字額が増加しましたが、連結会計は197億円と前年度比4億円黒字額が減少しました。
 公共資産整備収支額の赤字額は、公共資産整備支出が増加したことなどにより、普通会計が84億円、連結会計が85億円となり、それぞれ前年度比2億円増加しました。
 投資・財務的収支額の赤字額は、基金積立額などの支出が減少したことなどにより、普通会計が7億円減の71億円、連結会計が43億円減の39億円となりました。

● 資金収支計算書の概要 (□は連結会計)

